



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 大
コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,123	6.1	332	△16.8	370	△14.2	292	△23.4
24年3月期第3四半期	3,886	11.3	400	136.2	431	115.4	382	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	36.35	—
24年3月期第3四半期	47.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,364	4,064	75.8
24年3月期	5,160	3,840	74.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,064百万円 24年3月期 3,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年3月期期末配当金の内訳
記念配当 5円00銭
普通配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,490	10.0	371	30.7	415	26.1	358	△7.0	44.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	8,937,840株	24年3月期	8,937,840株
25年3月期3Q	884,489株	24年3月期	884,489株
25年3月期3Q	8,053,351株	24年3月期3Q	8,053,851株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の財政金融危機を始めとする世界景気の減速懸念や円高によって企業業績は停滞が続く中で、雇用情勢と個人消費は依然として厳しく、景気の先行きはなお不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、少子化による市場の縮小に加えて、各家庭の教育投資に対する慎重姿勢が一層強まり受講単価の低下傾向が広がり、業績の伸びに陰りが見られる情勢が続いております。

このような情勢の中で当社は、時代の要請を受け、受験生に偏らない幅広い顧客層への訴求を推進してまいりました。

乳幼児教育「くぼたのうけん」では9月開校の目黒教室が順調な集客を見せ、既存の自由が丘、横浜の2教室とともに地域への浸透度を高めております。立川の認証保育所「城南ルミナ保育園」におきましても、地元立川市以外からも入園者を集め待機児童の解消に貢献しております。

個別指導部門では、直営教室で入学者数が各月とも概ね前年を上回っており、安定的な集客を維持しております。F C部門は、全国展開を加速させ、当四半期累計期間で新たに23教室を開校し、136教室に至り、生徒数におきましても前年比1,400名超増加しております。

一方、予備校部門は、「現役合格保証制度」が好評を博し、特に高3生の生徒数が増加し、売上増に貢献しました。

映像授業部門はどの教室も順調に利用者数を増やし、eラーニング「城南マナビックス」、「くぼたのうけんWEBスクール」とともに時代のニーズを捉えて当社の新たな顧客層の開拓に寄与しております。

さらに当四半期累計期間に横浜に開校した就職のためのサポート事業「城南就活塾」におきましてもインターネットを通じたアクセスが増え、市場の期待が高まってきております。

一方、F C部門の拡大や個別直営教室及び映像授業教室の新規開校費用が発生しており、利益は前年同四半期比で減少しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,123百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、営業利益が332百万円（同16.8%減）、経常利益が370百万円（同14.2%減）、四半期純利益は292百万円（同23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,364百万円、4,064百万円となり、自己資本比率は、75.8%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が303百万円増加したことなどに対し、有価証券が97百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で254百万円増加し、1,916百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却費の計上等により36百万円、投資その他の資産は敷金及び保証金が25百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で50百万円減少し、3,447百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金が111百万円減少したことなどに対し、未払法人税等が35百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で49百万円減少し、777百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が18百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で29

百万円増加し、521百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が212百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で224百万円増加し、4,064百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、平成24年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第3四半期累計期間の影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,072	1,407,286
売掛金	78,546	52,239
有価証券	181,861	84,844
商品	30,793	28,933
繰延税金資産	82,431	85,051
その他	184,695	258,411
貸倒引当金	△406	△313
流動資産合計	1,661,994	1,916,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	819,404	781,777
土地	834,674	834,674
その他（純額）	67,201	68,283
有形固定資産合計	1,721,279	1,684,735
無形固定資産		
投資その他の資産	72,689	100,875
投資有価証券	131,153	142,512
関係会社株式	31,950	31,950
敷金及び保証金	857,020	831,648
投資不動産（純額）	485,634	483,173
その他	218,262	189,374
貸倒引当金	△19,265	△16,390
投資その他の資産合計	1,704,756	1,662,268
固定資産合計	3,498,726	3,447,879
資産合計	5,160,720	5,364,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,406	33,245
未払法人税等	30,351	65,639
前受金	270,593	263,736
賞与引当金	18,564	8,182
校舎再編成損失引当金	—	3,916
資産除去債務	—	5,428
その他	491,010	397,847
流動負債合計	827,926	777,996
固定負債		
繰延税金負債	13,585	21,201
退職給付引当金	168,468	187,285
資産除去債務	279,995	282,904
その他	30,000	30,000
固定負債合計	492,049	521,392
負債合計	1,319,976	1,299,388

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,742,769	3,955,018
自己株式	△309,378	△309,378
株主資本合計	4,741,520	4,953,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	13,667
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,775	△888,825
純資産合計	3,840,744	4,064,944
負債純資産合計	5,160,720	5,364,332

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,886,937	4,123,483
売上原価	2,691,711	2,870,585
売上総利益	1,195,225	1,252,897
販売費及び一般管理費	795,079	919,975
営業利益	400,145	332,921
営業外収益		
受取利息	1,262	1,588
受取配当金	4,391	4,770
受取賃貸料	29,700	29,900
その他	8,690	10,823
営業外収益合計	44,044	47,082
営業外費用		
支払利息	52	19
不動産賃貸原価	10,149	8,886
為替差損	1,894	—
その他	195	382
営業外費用合計	12,292	9,289
経常利益	431,897	370,715
特別利益		
補助金収入	26,694	—
特別利益合計	26,694	—
特別損失		
減損損失	4,485	1,561
固定資産除却損	121	—
固定資産圧縮損	26,694	—
保険解約損	897	—
校舎再編成損失引当金繰入額	—	3,916
特別損失合計	32,198	5,477
税引前四半期純利益	426,393	365,237
法人税、住民税及び事業税	43,287	73,002
法人税等調整額	971	△547
法人税等合計	44,258	72,455
四半期純利益	382,134	292,782

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
予備校部門（現役高校生）	1,862,123	1,941,711
予備校部門（高校卒業生）	477,098	459,135
個別指導部門（直営）	1,131,637	1,171,722
個別指導部門（FC）	112,833	140,800
映像授業部門	149,664	255,006
デジタル教材・乳幼児教育部門	117,255	133,803
その他	36,323	21,304
合計	3,886,937	4,123,483

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。